

2020 REPORT

こころ
ふれあい
Chogin

2020 年度上半期経営情報（令和 2 年 9 月末現在）

2021年4月
香川支店
新築移転オープン！



おかげさまで、
地域の皆様に愛されて20年



奉仕

密着

発展

朝銀西信用組合



イメージキャラクター
「ポッチュニ」

経営情報（半期情報の開示について）

令和2年度上半期（令和2年4月1日～令和2年9月30日まで）における経営情報をお知らせいたします。

●金融再生法開示債権及び同債権に対する保全額 （単位：百万円、％）

区 分		債権額	担保・保証等	貸倒引当金	保 全 額	保 全 率
		(A)	(B)	(C)	(D)=(B)+(C)	(D)/(A)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	令和2年3月末	761	661	99	761	100.00
	令和2年9月末	1,302	1,034	268	1,302	100.00
危 険 債 権	令和2年3月末	1,793	684	990	1,674	93.38
	令和2年9月末	1,983	782	1,082	1,864	94.02
要 管 理 債 権	令和2年3月末	2,045	472	703	1,175	57.48
	令和2年9月末	1,827	380	659	1,040	56.92
不 良 債 権 計	令和2年3月末	4,600	1,818	1,793	3,612	78.52
	令和2年9月末	5,113	2,196	2,010	4,207	82.28
正 常 債 権	令和2年3月末	116,779				
	令和2年9月末	121,555				
合 計	令和2年3月末	121,380				
	令和2年9月末	126,669				

（注）令和2年9月末の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリーにより分類し、以下の簡便な方法により算出してあります。従って、令和2年3月末の計数とは算出方法が異なるため、計数は連続しておりません。
（令和2年9月末の算出方法）
1.債務者区分については原則として令和2年3月末時点における自己査定による債務者区分を基準としております。ただし、4月1日から9月末までに倒産、不渡り等の客観的な事実ならびに内部格付による債務者区分の変更等のあった債務者については、当組合の定める基準に基づく債務者区分見直し後の債務者区分によっております。
2.「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」の金額は、債務者区分でいう破綻先及び実質破綻先に該当する債務者に対する債権の合計です。
3.「危険債権」の金額は、債務者区分でいう破綻懸念先に該当する債務者に対する債権の合計です。
4.「要管理債権」の金額は、債務者区分でいう要注意先に該当する債務者に対する債権のうち、貸出条件を緩和している債権及び3か月以上延滞している貸出債権の合計です。
5.「正常債権」の金額は、債務者の財務状態及び経営成績に特に問題がない債権であり、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」以外の債権の合計です。

●損益の状況 （単位：百万円）

区 分	令和2年9月末
業 務 純 益	634
実 質 業 務 純 益	592
コ ア 業 務 純 益	592
コア業務純益（投資信託解約損益を除く。）	592
経 常 利 益	541
当 期 純 利 益	530

●自己資本比率（国内基準） （単位：％）

	令和2年9月末	〈参考〉 令和2年3月末
自 己 資 本 比 率	6.86％	6.73％

●預金・貸出金の状況 （単位：百万円）

区 分	令和2年9月末	〈参考〉 令和2年3月末
預 金 残 高	177,619	170,127
貸 出 金 残 高	126,086	120,784

●貸出金業種別残高・構成比

(単位：百万円、%)

業 種 別	令和2年9月末		〈参考〉令和2年3月末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
製 造 業	304	0.2	281	0.2
農 業、林 業	1	0.0	10	0.0
漁 業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	540	0.4	561	0.5
建 設 業	2,394	1.9	2,244	1.9
電気、ガス、熱供給、水道業	754	0.6	735	0.6
情 報 通 信 業	2	0.0	3	0.0
運 輸 業、郵 便 業	195	0.2	163	0.1
卸 売 業、小 売 業	3,860	3.1	4,425	3.7
金 融 業、保 険 業	1,729	1.4	1,791	1.5
不 動 産 業	44,785	35.5	41,799	34.6
物 品 賃 貸 業	9	0.0	37	0.0

業 種 別	令和2年9月末		〈参考〉令和2年3月末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
学術研究、専門・技術サービス業	—	—	—	—
宿 泊 業	8,604	6.8	7,628	6.3
飲 食 業	4,328	3.4	4,239	3.5
生活関連サービス業、娯楽業	28,441	22.6	26,881	22.3
教 育、学 習 支 援 業	15	0.0	16	0.0
医 療、福 祉	2,613	2.1	2,488	2.1
そ の 他 の サ ー ビ ス	10,225	8.1	10,358	8.6
そ の 他 の 産 業	30	0.0	188	0.2
小 計	108,835	86.3	103,853	86.0
国・地方公共団体等	—	—	—	—
個人（住宅・消費・納税資金等）	17,250	13.7	16,931	14.0
合 計	126,086	100.0	120,784	100.0

●有価証券の時価等情報

(単位：百万円)

◎満期保有目的の債券

	種 類	令和2年9月末			〈参考〉令和2年3月末		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国 債	—	—	—	—	—	—
	地 方 債	—	—	—	—	—	—
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社 債	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	—	—	—	—	—	—
	小 計	—	—	—	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国 債	—	—	—	—	—	—
	地 方 債	—	—	—	—	—	—
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社 債	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	—	—	—	—	—	—
	小 計	—	—	—	—	—	—
合 計		—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 時価は、当事業年度末における市場価格等に基づいております。
2. 「社債」には、政府保証債、公社公団債、金融債、事業債が含まれます。
3. 上記の「その他」は、外国証券及び投資信託等です。
4. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は本表には含めておりません。

◎その他有価証券

	種 類	令和2年9月末			〈参考〉令和2年3月末		
		貸借対照表計上額	取得原価	差 額	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	—	—	—	—	—	—
	債 券	3,648	3,598	50	2,144	2,100	44
	国 債	—	—	—	—	—	—
	地 方 債	—	—	—	—	—	—
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社 債	3,648	3,598	50	2,144	2,100	44
	そ の 他	1,305	1,260	45	767	760	7
	小 計	4,954	4,858	95	2,911	2,860	51
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	75	113	△ 38	70	113	△ 43
	債 券	2,262	2,300	△ 37	2,895	3,198	△ 303
	国 債	—	—	—	—	—	—
	地 方 債	—	—	—	—	—	—
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社 債	2,262	2,300	△ 37	2,895	3,198	△ 303
	そ の 他	1,723	1,800	△ 76	1,466	1,500	△ 33
	小 計	4,060	4,213	△ 152	4,432	4,812	△ 380
合 計		9,015	9,072	△ 56	7,343	7,672	△ 328

- (注) 1. 貸借対照表計上額は、当事業年度末における市場価格等にもとづいております。
2. 上記の「その他」は、外国証券及び投資信託等です。
3. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は本表には含めておりません。

(単位：千円)

[illegible]

科 目				金	額
(債 務 の 部)				令和2年9月末	(参考) 令和2年3月末
預	金	積	金	177,619,827	170,127,385
当座	預	金		1,651,801	1,552,069
普通	預	金		20,364,941	19,005,988
貯蓄	預	金		16,133	19,343
通知	預	金		23,000	15,001
定期	預	金		149,282,785	142,689,902
定額	期	積	金	6,122,046	6,655,902
その他の	預	金		159,119	189,178
譲渡	性	預	金	—	—
借入	用	金		54,800,000	44,500,000
借入		金		54,800,000	44,500,000
当座	借	越		—	—
再割	引	手	形	—	—
売渡	手	形		—	—
コ	ル	マ	ネ	—	—
売	現	先	勘	—	—
債券	貸	借	取	—	—
コ	マ	ー	シャル・ペーパー	—	—
外	国	為	替	—	—
外	国	他	店	—	—
外	国	他	店	—	—
売渡	外	国	為	—	—
未払	外	国	為	—	—
そ	の	他	負	872,969	1,147,121
未決	済	為	替	11,106	10,375
未払	費	用		753,867	795,555
給付	補	填	備	3,308	5,232
未払	法	人	税	—	8,900
前受	収	益		81,763	89,584
払戻	未	済	金	—	163,273
職員	預	り	金	—	—
先物	取引	受	入	—	—
先物	取引	差	金	—	—
借入	商	品	債	—	—
借入	有	価	証	—	—
売付	商	品	債	—	—
売付	債	券		—	—
金融	派	生	商	—	—
金融	商品	等	受	—	—
リ	ー	ス	債	—	—
資産	除	去	債	—	—
その他の	負	債		22,923	74,199
賞与	引	当	金	102,012	89,096
役員	賞	与	引	—	—
退職	給	付	引	215,869	218,135
役員	退	職	慰	5,500	5,500
睡眠	預	金	払	1,887	1,887
そ	の	他	引	—	—
特	別	法	上	—	—
金融	商品	取	引	—	—
繰	延	税	金	—	—
再	評	価	に	—	—
債	務	保	証	448,854	482,888
負	債	の	部	234,066,920	216,572,016
(純 資 産 の 部)					
出	資	金		5,665,676	5,627,350
普	通	出	資	5,665,676	5,627,350
優	先	出	資	—	—
そ	の	他	の	—	—
優	先	出	資	—	—
資	本	準	備	—	—
そ	の	他	資	—	—
利	益	剰	余	2,955,621	2,453,344
利	益	準	備	820,000	700,000
そ	の	他	利	2,135,621	1,753,344
特	別	積	立	1,500,000	1,020,000
(うち目的積立金)				—	—
当期末処分剰余金(又は当期末処理損失金)				635,621	733,344
自	己	優	先	—	—
自	己	優	先	—	—
組	合	有	勘	8,621,297	8,080,694
そ	の	他	有	△40,899	△237,511
繰	延	ヘ	ッ	—	—
土	地	再	評	—	—
評	価	・	換	△40,899	△237,511
純	資	産	の	8,580,398	7,843,182
負	債	及	び	242,647,319	224,415,198

科 目	令和2年9月末	(参考)令和2年3月末
経 常 収 益	2,249,975	4,513,524
資 金 運 用 収 益	2,018,536	3,854,051
貸 出 金 利 息	1,859,836	3,605,905
預 け 金 利 息	54,657	100,613
買 入 手 形 利 息	—	—
コールローン利息	—	—
買 現 先 利 息	—	—
債券貸借取引受入利息	—	—
有価証券利息配当金	80,675	123,919
金利スワップ受入利息	—	—
その他の受入利息	23,367	23,612
役 務 取 引 等 収 益	61,666	160,441
受 入 為 替 手 数 料	13,887	31,032
その他の役務収益	47,779	129,408
そ の 他 業 務 収 益	1,510	35,869
外国為替売買益	—	—
商品有価証券売買益	—	—
国債等債券売却益	—	—
国債等債券償還益	—	—
金融派生商品収益	—	—
その他の業務収益	1,510	35,869
そ の 他 経 常 収 益	168,261	463,162
貸倒引当金戻入益	—	—
償 却 債 権 取 立 益	168,259	261,446
株 式 等 売 却 益	—	—
金銭の信託運用益	—	—
その他の経常収益	1	201,715
経 常 費 用	1,708,867	4,027,981
資 金 調 達 費 用	371,739	992,914
預 金 利 息	366,040	990,352
給付補填備金繰入額	681	1,745
譲 渡 性 預 金 利 息	—	—
借 用 金 利 息	5,016	816
売 渡 手 形 利 息	—	—
コールマネー利息	—	—
売 現 先 利 息	—	—
債券貸借取引支払利息	—	—
コマーシャル・ペーパー利息	—	—
金利スワップ支払利息	—	—
その他の支払利息	—	—
役 務 取 引 等 費 用	37,545	72,208
支 払 為 替 手 数 料	9,011	19,125
その他の役務費用	28,534	53,083
そ の 他 業 務 費 用	59	375
外国為替売買損	—	—
商品有価証券売買損	—	—
国債等債券売却損	—	—
国債等債券償還損	—	—
国債等債券償却	—	—
金融派生商品費用	—	—
その他の業務費用	59	375
経 費	1,080,238	1,985,584
人 件 費	617,943	1,128,803
物 件 費	412,842	816,470
税 金	49,451	40,310
そ の 他 経 常 費 用	219,284	976,897
貸倒引当金繰入額	218,611	377,233
貸 出 金 償 却	—	564,676
株 式 等 売 却 損	—	—
株 式 等 償 却	—	—
金銭の信託運用損	—	—
その他資産償却	—	—
その他の経常費用	672	34,988
経常利益（又は経常損失）	541,108	485,543

科 目	令和2年9月末	(参考)令和2年3月末
特 別 利 益	355	249,221
固 定 資 産 処 分 益	355	249,221
負ののれん発生意	—	—
金融商品取引責任準備金取崩額	—	—
その他の特別利益	—	—
特 別 損 失	5,000	97,450
固 定 資 産 処 分 損	—	67,034
減 損 損 失	—	30,416
金融商品取引責任準備金繰入額	—	—
その他の特別損失	5,000	—
税引前当期純利益（又は税引前当期純損失）	536,463	637,314
法人税、住民税及び事業税	5,846	15,231
法 人 税 等 調 整 額	—	△ 4,398
法 人 税 等 合 計	5,846	10,832
当期純利益（又は当期純損失）	530,617	626,481
繰越金（当期首残高）	105,004	106,862
経営安定化積立金取崩額	—	—
当期末処分剰余金（又は当期末処理損失金）	635,621	733,344

●「経営者保証に関するガイドライン」への対応について

（令和2年4月～令和2年9月まで）

当組合は「経営者保証に関するガイドライン」の趣旨や内容を十分に踏まえ、お客様からのお借入や保証債務整理の相談を受けた際に真摯に対応する態勢を整備しております。経営者保証の必要性については、お客様との丁寧な対話により、法人と経営者の関係性や財務状況等を把握し、同ガイドラインの記載内容を踏まえ十分に検討するなど、適切な対応に努めております。また、どのような改善を図れば経営者保証の解除の可能性が高まるかなどを具体的に説明し、経営改善支援を行っております。

●「経営者保証に関するガイドライン」の取組状況

（令和2年4月～令和2年9月まで）

	令和2年度 上半期
新規に無保証で融資した件数	14件
新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合	4.35%
保証契約を解除した件数	4件
経営者保証に関するガイドライン保証債務整理の成立件数（当組合をメインとした金融機関として実施したものに限る）	0件

